

介護保険料は4億円の基金を活用し引下げを、使える減免制度を

参加者から悲痛な声 自治体キャラバン来碧



10人の課長級の職員と17名の参加者。自治体キャラバン 10/18 碧南市役所

17人の参加者
10月18日2023年愛知自治体キャラバンが碧南市を訪れ介護、医療、福祉など要望しました。
碧南市から17人の参加者で、市当局は課長職を中心に10人が対応されました。
第9期介護保険計画に反映を
現在、碧南市では介護運営審議会で第9期介護保険計画の審議が4回まで行なわれました。保険料は、1月25日の最終会議で提案される予想です。碧南市は第8期の3年間で約4億円の基金があり、これを使えば、今後3年間65歳以上保険料を人・月650円引き下げることが出来ます。物価高騰と年金引下げの中、引下げは可能と求めました。
碧南市は3年ごとの見直しのたびに引上げをしてきました。

年金者組合の代表者から碧南市は2021年実績で、保険料減免も利用料減免も0件で、使える減免制度になっ「と指摘改善を求めました。」

介護保険料・利用料の減免について
碧南市のホームページの記載
碧南市では、低所得のため生計が困窮している65歳以上の方のために、「介護保険料の減免」「介護サービス利用料の助成」の援助制度を設けています。援助の対象になる方は、保険料段階が第1段階（生活保護受給者を除く）の方で、世帯収入が年収80万円（世帯員1人増えるごとに40万円加算）以下の方、又は保険料段階が2段階の方で、世帯収入が120万円（世帯員1人増えるごとに40万円加算）以下の方で、それぞれ生活が著しく困窮している方です。詳細は、碧南市高齢介護課介護保険係までお尋ねください。

資産なし貯金は80万円まで
自治体キャラバンの参考資料では、2021年の介護保険料の減免は0件です。碧南市ではホームページに「左記」のように書かれています。しかし「内規」によって家土地の有無。第一段階 月1,060円 は半額減免。月530円のみ。第二段階 月2,120円)の3分の1。月706円の減額です。
こんな少額減免のために何枚もの申請書を書かされ、貯金の調査まで承諾を取るのです。せっかくの減免制度もこれでは「使うな」と言っているようなものです。保険料減免では、一宮市3,454件。蟹江町603件。利用料では豊田市914件、武豊町2,393件など他自治体と比較にもなりません。
带状疱疹ワクチン補助を
豊田市、安城市、刈谷市など33自治体が带状疱疹ワクチンへの補助を行っています。碧南市は「任意接種」国が認めたものだけに固執し補助を行っていません。高齢者補聴器補助、国保の子どもの均等割減免など、市民の声を届けました。費用対効果「コストカット」のねがえた市長のもとで、萎縮し前に進めない碧南市の姿勢がうきぼりになっています。

10月26日午後、被爆者行脚の方が碧南市を訪問。山口、岡本両市議会議員も同席しました。愛知県原水爆被災者の会「愛友会」の大村よしの副議長と滝本理事は、被爆体験を語り、碧南市内では4名の被爆者がおられ、被爆者検診への補助、健康管理手当など他自治体で行なっている援護策を求めました。

被爆者行脚 来碧
非核自治体宣言を 4人の被爆者救済を
核兵器なくす世論を
ロシアとウクライナの戦争で核兵器で脅すロシアは許さない。ガザ地区での戦争の平和的解決が求められています。滝川さんは80歳です。2歳6ヶ月で被爆したこと。大村さんは父親が長崎で原爆投下の直後に現地にいて2次被害になったことなどを語りました。碧南市は非核宣言も、各種の援護策もまったくやっていません。とても残念です。
瀬田市長は、広島長崎市長が呼びかけている平和首長会議に加盟しています。年間2千円の会費を払うだけでなく、中学生の広島への派遣や核廃絶に向けた行動提起など、誠実に、広島市長からの呼びかけに答えていただと思います。

愛知県下の非核自治体

非核自治体宣言自治体	17自治体
平和都市宣言自治体	21自治体
議会での決議のみ	6自治体
なにもしていない	11自治体
合計	55自治体



「グリーンウオッシュ」

(見せかけの環境対策)ご存じですか？

JERAの石炭火力 アンモニア混焼



燃やしてもCO2が出ないアンモニアから、ゼロエミッション火力発電への挑戦、始まる。今こそ、やらなきゃダメなんだ。 Jera

JERAのテレビコマーシャルより

11月6日から「たんとぴあ」改修

石炭火力発電所を、善人扱いして気候危機はタブーにしている「たんとぴあ」。11月6日から来年2月末まで閉館し、アンモニア混焼の展示にリニューアルします。グリーンウオッシュも、テレビコマーシャルで「見せかけ」隠しに、奔走するのでしょうか。

アンモニア混焼で健康被害も発生

アンモニア混焼では排出削減にならず、2030年の削減目標にも整合しません。政府が「脱炭素化」としてアジア地域で展開しようとしているアンモニア混焼については、インドネシアの火力発電所周辺では、住民が健康被害や生業への影響が出ている。石炭火力発電延命であり地元住民を苦しめています。

グリーン国債で見せかけ、日本だけ

「グリーン」を名乗る国債で、原発やアンモニア混焼の発電に投資する国は世界にありません。

再エネ省エネに、舵を切つて

原子力発電や水素、アンモニアと化石燃料の混焼発電に国債を使い投資を進める方針がグリーンウオッシュと批判されています。脱炭素ならば、省エネや再生可能エネルギーへの投資こそ進めるべきです。

原発ゼロ、石炭火力ゼロ2030年までに

岩渕氏は「原発ゼロ、石炭火力の2030年までの全廃を決断し、徹底した省エネと再エネの導入目標の引き上げと投資こそ、脱炭素と経済発展に寄与し、世界と将来世代に責任が果たせる」と主張しました。

世界の脱炭素を妨害

脱炭素の取り組みを妨害するものにほかならない」と批判しました。

GX(グリーン・トランスフォーメーション)推進法

脱炭素を名目に原発推進と石炭火力の延命を図るGX「グリーン・トランスフォーメーション」推進法案が4月28日、参院本会議で、自民、公明、維新、国民などの賛成多数で修正議決されました。日本共産党と立民は反対しました。修正されたため、衆院に回付されます。

石炭火力の延命に固執

日本共産党の岩渕友議員は27日の参院経済産業委員会政府原案と修正案に反対しました。反対討論で岩渕氏は、石炭火力の延命に固執する日本政府に内外から懸念と批判が集まっていると指摘。法案は原発推進と石炭火力延命に民間投資を呼び込むもので、見せかけの環境投資「グリーンウオッシュ」との批判を免れず、アジアをはじめ世界の

インドネシア市民団体の石炭火力とアンモニア混焼に対する文書

2022年10月20日公表

インドネシアにおける公平かつ公正なエネルギー移行のための原則とガイドライン

この文書は、気候投資基金(CIF)、エネルギー移行メカニズム(ETM)、石炭閉鎖メカニズム(CRM)、インドネシア・エネルギーメカニズム国別プラットフォーム(EMCP)、公正なエネルギー移行パートナーシップ(JETP)、今後設けられる可能性のあるスキームなど、インドネシアのエネルギー移行に関連して、これまでに設けられてきた/今後設けられるであろうメカニズムやプラットフォームを含む、現在インドネシアで行われているエネルギー移行に係る資金交渉に対して、インドネシアの市民社会団体が表明した意見と主な要請を明記したものである。

大軍拡・増税許すな

11月19日(日曜日)午前11時〜12時

ピアゴ碧南東店
東浦町6-17 (日進小学校南)

日本共産党碧南市委員会



市議会議員 市議会議員 市民運動部長
山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
 ☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
 三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253



<http://hekinan.jcpweb.net/>
日本共産党碧南市会議員団のホームページをご覧ください。